



- 80 CSR委員長メッセージ
- 82 環境に対する取り組み
- 88 社会に対する取り組み
- 100 第三者保証（環境パフォーマンスデータ）
- 101 CSRの取り組みに対する第三者意見

## CHAPTER 4

# CORPORATE SOCIAL RESPONSIBILITY

持続可能なより良い社会に向けて（CSR）

## CSR委員長メッセージ

### 住友商事グループのCSRについて



取締役 専務執行役員  
コーポレート・  
コーディネーショングループ長  
**阿部 康行**

#### 住友商事グループのCSR

住友商事グループは、経営理念の冒頭で「私たちは、常に変化を先取りして新たな価値を創造し、広く社会に貢献するグローバルな企業グループを目指します」という目指すべき企業像を謳い、続いて「健全な事業活動を通じて豊かさと夢を実現する」という企業使命、「人間尊重を基本とし、信用を重んじ確実を旨とする」という経営姿勢を掲げています。

当社グループにとってCSRとは、目指すべき企業像の実現に向けて、経営理念に掲げる経営姿勢を堅持し、責任ある企業経営を行い、企業使命を果たしていくことです。すなわち、健全な事業活動、具体的には、社員一人ひとりの高い志と高潔な倫理観に基づく日々の行動を通じて、経営理念を実践していくことにほかなりません。

そして、その根底にあるのは、様々なステークホルダーとの対話を通じて社会的な課題を把握し、事業活動を通じて課題解決に向けて戦略的に取り組むことにより、新たな価値を創造し、社会とともに当社グループの持続可能な成長につなげていくという考え方です。

当社は2019年に創立100周年を迎えます。ビジネス環境の急激な変化にいち早く対応し、その先の50年、100年と社会とともに持続的に成長していくために、企業の立場から何ができるのか、何をすべきなのかということを考え、事業戦略を立案し、実行していく必要があると考えています。

#### CSRの実践に向けた取り組み

この1年の主なCSRの実践に向けた取り組みを振り返りますと、当社グループのCSRの基盤である経営理念について、社員の一層の理解を促すため、グローバルベースで様々な機会を捉えて、浸透策を推進しました。また、当社グループは2009年3月に国連グローバル・コンパクトに署名して以降、日本のローカル・ネットワークであるグローバル・コンパクト・ジャパン・ネットワークの活動に積極的に参画しています。2012年度は、サプライチェーンCSRやヒューマンライツをテーマとした研究会に参加し、様々な業種の企業との意見交換、他社の実践事例や有識者から学ぶ機会を通じて、CSR推進のあり方について研鑽に努めました。2012年度末には、社長の諮問機関であり、私が委員長を務めるCSR委員会において、CSRに関する取り組み状況をレビューし、2013年度の取り組み方針を策定しました。この方針に基づき、CSR推進の一層の質の向上を図るべく、CSRの国際規格であるISO26000を参照して現状の取り組みを自己チェックし、優先課題を特定して、改善活動につなげていく仕組みづくりに着手しています。

#### 「アニュアルレポート2013」について

当社は、2012年度まで「社会と環境に関するレポート」を発行してきましたが、今回の「アニュアルレポート2013」より、CSRの取り組みに関する情報を拡充する形で両レポートを統合しました（「社会と環境に関するレポート」は、引き続き、当社のWebサイトにて掲載します）。当社グループのCSR推進や、社会・環境に対する取り組みをより詳細にご報告しているほか、セグメント別事業概況では各事業部門における事業活動を通じたCSRへの取り組みをご紹介します。

私たち住友商事グループは、これからも、グローバルに事業を展開する企業グループとして相応しいCSRのあり方を常に追求しながら、目指すべき企業像の実現に向けて、「住友商事グループらしい」やり方で、「住友商事グループならではの」価値創造に挑んでまいります。

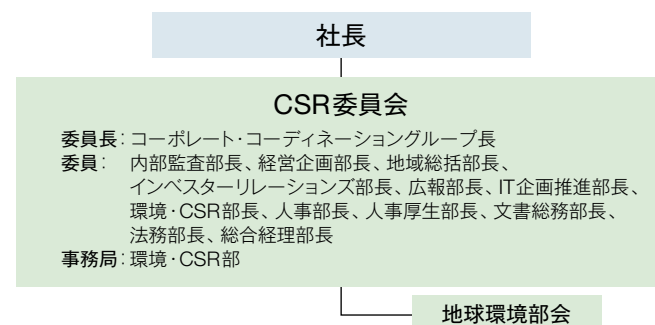
## CSR推進活動ハイライト

### CSR推進体制

当社は、2008年4月に環境・CSR部を設置して以降、社内関係部署や国内外の拠点・グループ会社と連携し、CSRに関する積極的な取り組みを進めています。また、社長の諮問機関として「CSR委員会」を設置し、当社としてのCSRの枠組みや推進策の検討、審議などを行っています。加えて、CSR委員会の中に「地球環境部会」を設置し、ISO14001規格に基づく環境マネジメント活動の推進、環境マネジメント関連の取り組み方針や具体的施策の検討、審議などを行っています。

CSR委員会は、コーポレート・コーディネーショングループ長を委員長とし、コーポレート部門の関係各部長を委員として構成されており、原則年2回開催しています。2013年3月のCSR委員会で、2012年度のCSRに関する取り組みをレビューしたうえで、2013年度の取り組み方針を策定しました。具体的には、ISO26000

などのCSRに関する国際行動規範を参照してCSR推進のさらなる質の向上を図ること、社会貢献活動においては、「次世代人材育成」を中核に据えて、「住友商事奨学金(P94～95ご参照)」、「住友商事 東日本再生ユースチャレンジ・プログラム(P96～97ご参照)」の活動の骨太化を図ることなどを、方針として策定しました。



### 経営理念の理解・浸透をグローバルベースで実践

当社グループは、経営理念の実践が、継続的に価値を創造し、事業活動を通じて広く社会に貢献していく原点であると考えており、様々な機会を捉えてその理解・浸透に取り組んでいます。グループ会社の社員や海外の現地採用社員を含む様々な階層の社員に対し、各種研修などの機会を捉えて繰り返し経営理念の理解・浸透を図るだけでなく、eラーニング教材や独自制作の映像教材を通じ、経営理念制定の背景やその根底にある住友の事業精神についても理解を深めています。また、特にビジネスのグローバル化の進展に伴い、海外の地域組織でも主体的に、経営理念の理解・浸透に取り組んで

います。当社グループで働く人材の一人ひとりがしっかりと経営理念を理解して日々の事業活動で実践していくことにより、当社グループのコア・コンピタンスである総合力がグローバルベースで発揮されるとの認識です。また、こうした考えを世界中のパートナーと共有していくことで、さらなる安定的かつ持続可能な事業基盤を構築していくことができると考えています。



グループ会社社員向け研修

### 国連グローバル・コンパクトへの取り組み

当社グループは、CSRに関する国際的なイニシアティブであり、住友商事グループの経営理念と共通の価値観を提唱する国連グローバル・コンパクト10原則を支持しています。常に10原則の価値観を企業活動に照らして改善点を見極め、より一層の企業価値向上に取り組んでいます。

また、グローバル・コンパクト・ジャパン・ネットワークの分科会活動にも、引き続き、積極的に参加しました。ヒューマンライツ分科会

では、様々な業種からの参加企業とともに、国際行動規範における人権問題の捉え方、人権方針の策定方法、人権デューデリジェンスの進め方などについて、有識者の知見や先進企業の実践に学び、人権に関するCSRの取り組みのあり方を議論しました。

※住友商事は、グローバル・コンパクト10原則が準拠する世界人権宣言を支持しています。



### サプライチェーンCSRへの取り組み

サプライチェーンCSRへの取り組みについては、当社Webサイトをご覧ください。 <http://www.sumitomocorp.co.jp/csr/policy/>

## 環境に対する取り組み

### 環境マネジメント

住友グループは、400年の歴史を通じて、産業の発展と地域社会や自然環境との共存に力を注いできました。この歴史のもと、住友商事グループは、地球環境問題を正しく認識し、健全な事業活動を通じて「持続可能な発展」の実現に貢献していきます。

### 環境方針

当社グループ各社では、同一の環境方針を共有し、事業に伴う環境負荷の低減及び事業を通じた環境改善の両面に取り組んでいます。

#### 環境方針

住友商事グループは、グローバル企業として、環境問題が地球的規模の広がりを持つとともに、次世代にも及ぶ長期的な問題であることを認識し、健全な事業活動を通じて、社会・経済の発展と地球環境との共生を目指す「持続可能な発展」の実現に向け努力する。住友商事グループは、このような環境に関する基本理念に従い、商取引、開発及び事業投資等において以下の方針に基づき環境マネジメントを実現する。

#### I. 基本理念

住友商事グループは、グローバル企業として、環境問題が地球的規模の広がりを持つとともに、次世代以降にも及ぶ長期的な問題であることを認識し、健全な事業活動を通じて、社会・経済の発展と地球環境との調和を目指す「持続可能な発展」の実現に向け努力する。

#### II. 基本方針

住友商事グループは、国内外におけるさまざまな事業活動を行うにあたり、以下の方針に従い、グループ会社が協力して、この環境の基本理念の実現に努める。

##### 1. 環境に対する基本姿勢

良き企業市民として、当社の行動指針に沿い、地球環境の保全に十分配慮する。

##### 2. 環境関連法規の遵守

国内外の環境関連法規を遵守する。またグループ各社は同意した協定等を遵守する。

##### 3. 自然環境への配慮

自然生態系等の環境保全ならびに生物多様性の維持・保全に十分配慮する。

##### 4. 資源・エネルギーの有効活用

資源・エネルギーの有限性を認識し、その有効利用に努める。

##### 5. 循環型社会構築への寄与

廃棄物の発生抑制・再利用・リサイクルに取り組み、循環型社会の構築に向け努力する。

##### 6. 環境保全型事業の推進

総合力を生かし、環境保全型事業を推進し、社会の環境負荷の低減に貢献する。

##### 7. 環境管理の確立

環境マネジメントシステムを活用して、環境目的・目標を設定、定期的な見直しを行い、その継続的改善を図りつつ、環境汚染の予防に努める。

##### 8. 環境方針の周知と開示

この環境方針は、住友商事グループで働くすべての人に周知するとともに広く開示する。

2012年6月22日

住友商事株式会社 代表取締役社長

中村 邦晴

### 環境マネジメントシステム

当社グループでは、トップのリーダーシップのもとでISO14001認証を取得し、環境マネジメント活動に取り組んでいます。

当社グループの環境方針のもと、複数の拠点・組織の活動を一元的に管理する「マルチサイト方式」により、2013年6月現在、当社国内全拠点及びグループ会社30社の計約1万9,000名が環境マネジメント活動に参加しています。

独自でISO14001認証を取得しているグループ会社については、当社Webサイトをご覧ください。

[http://www.sumitomocorp.co.jp/csr/environment/manage/iso\\_management/](http://www.sumitomocorp.co.jp/csr/environment/manage/iso_management/)



ISO14001  
JQA-EM0451

## 環境目的・目標

### 2012年度の環境目的・目標と達成状況（住友商事）

| 管理区分   | 目的                    | 2012年度目標                                            | 目標の達成状況（2012年1月～2013年3月の15ヵ月）                                                                                                                                                                                                            |
|--------|-----------------------|-----------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 環境ビジネス | 事業を通じた環境改善（環境ビジネスの拡大） | 省エネルギー／温室効果ガス削減プロジェクトの推進                            | ・インドネシアでの泥炭火災の防止によるCO <sub>2</sub> 排出削減プロジェクトの推進                                                                                                                                                                                         |
|        |                       | 再生可能エネルギー利用事業の拡大                                    | ・アジア・大洋州での地熱・水力発電事業、米国・南アでの風力発電事業の推進<br>・南欧・米国及び国内での太陽光発電事業の推進<br>・国内でのごみ焼却発電施設の余剰電力買取、グリーン電力証書購入                                                                                                                                        |
|        |                       | 循環型社会構築に向けてのビジネス推進                                  | ・中国での廃家電リサイクル事業の推進<br>・国内でのペットボトルリサイクル事業の推進                                                                                                                                                                                              |
| 環境負荷管理 | 事業における環境負荷の低減         | 国内全オフィスにおける電力・ガス使用量と廃棄物排出量の算定・削減                    | ・電力使用量につき毎年1%削減を目標として節電対策を実施<br>2010年度実績10,744千kWh<br>2011年度実績8,638千kWh（前年度比19.6%削減）<br>2012年度実績8,093千kWh（前年度比6.3%削減）<br>・エネルギー使用量・CO <sub>2</sub> 排出量につき第三者保証を取得                                                                        |
|        |                       | 事業実施に伴う環境負荷・環境影響の把握                                 | ・環境アセスメント・土壌汚染調査の適時適切な実施                                                                                                                                                                                                                 |
|        |                       | 関与するサプライチェーンにおける環境影響の把握、負荷低減の配慮                     | ・Scope3の開示を開始                                                                                                                                                                                                                            |
| 有害物質管理 | 化学物質規制への対応            | 化学物質の管理強化、仕入先・委託先への働きかけ強化                           | ・改正化審法・改正化管法・毒劇物法等の関連法規に則ったモニタリング活動を実施<br>・SDS交付・受領確認実施                                                                                                                                                                                  |
|        |                       | 有害物質の輸送・保管に係る業者との連携と管理の徹底                           | ・毒劇物・危険品・高圧ガス等の輸送・保管台帳の管理徹底                                                                                                                                                                                                              |
| 物流管理   | 物流における省エネルギーの推進       | 荷主としての貨物輸送に係る具体的省エネ計画の策定と実行                         | ・改正省エネ法の特定荷主としてエネルギー使用効率の改善義務を果たすべく注力した結果、過去5年間のエネルギー使用効率（年平均原単位）が4%改善<br>・荷主としての国内貨物輸送に係る商品輸送総重量は1,704千トン、輸送トン・キロは160百万トン・キロ、エネルギー消費原単位は2.04kl（原油換算）／千トン                                                                                |
|        |                       | 効率輸送を目指した国内輸送業者との連携強化と効率の分析                         | ・国内輸送業者との連携によるトラック・内航船の大型化及び積載率向上等を通して、エネルギー使用効率を改善                                                                                                                                                                                      |
| 法規制遵守  | 廃棄物処理法を遵守した適正処理の周知・徹底 | 廃棄物処理法についての教育強化                                     | ・物流工程において発生する産業廃棄物の適正処理の基本的な知識を習得するために、社内物流部門による「廃棄物処理手順セミナー」を実施<br>2012年2月東京開催（国内10ヵ所にTV中継） 参加者280名<br>2013年1～2月東京及び大阪で開催（国内7ヵ所にTV中継） 参加者173名<br>・法令改正の動向及び条例に基づく行政処分の実例等を講習したうえで、外部コンサルタントによる「産業廃棄物処理業務セミナー及び処理施設の実地確認セミナー」を実施（P85ご参照） |
|        |                       | 実地確認の実施と、頻繁に廃棄物を排出するグループ会社の管理体制の強化<br>グループ内の情報共有の促進 | ・ISO活動を通じた周知・徹底により管理体制を強化、文書・記録を共有<br>・処理業者の実地確認を実施                                                                                                                                                                                      |
| 環境教育   | 環境に関する意識向上            | 環境保全に関連する啓発セミナー等の開催                                 | ・千葉大学 古在豊樹名誉教授による社内セミナー「植物：不動のエース」開催                                                                                                                                                                                                     |
|        |                       | ISO事務局による関連情報発信                                     | ・各種メディア・団体・法人等の関連情報の積極的な発信                                                                                                                                                                                                               |

### 2013年度の環境目的・目標（住友商事）

| 管理区分   | 目的                    | 2013年度目標                         |
|--------|-----------------------|----------------------------------|
| 環境ビジネス | 事業を通じた環境改善（環境ビジネスの拡大） | 省エネルギー／温室効果ガス削減プロジェクトの推進         |
|        |                       | 再生可能エネルギー利用事業の拡大                 |
|        |                       | 循環型社会構築に向けてのビジネス推進               |
| 環境負荷管理 | 事業における環境負荷の低減         | 国内全オフィスにおける電力・ガス使用量と廃棄物排出量の算定・削減 |
|        |                       | 事業実施に伴う環境負荷・環境影響の把握              |
|        |                       | 関与するサプライチェーンにおける環境影響の把握、負荷低減の配慮  |
| 有害物質管理 | 化学物質規制への対応            | 化学物質の管理強化、仕入先・委託先への働きかけ強化        |
| 物流管理   | 物流における省エネルギーの推進       | 荷主としての貨物輸送に係る具体的省エネ計画の策定と実行      |
|        |                       | 効率輸送を目指した国内輸送業者との連携強化と効率の分析      |
| 法規制遵守  | 廃棄物処理法を遵守した適正処理の周知・徹底 | 廃棄物処理法についての教育強化                  |
|        |                       | 実地確認の実施とグループ内の情報共有の促進            |
| 環境教育   | 環境に関する意識向上            | 環境保全に関連する啓発セミナー等の開催              |
|        |                       | ISO事務局による関連情報発信                  |



## 事業活動を通じた取り組み

住友商事グループは、グローバル企業として、環境問題が地球規模の広がりを持つとともに、次世代にも及ぶ長期的な問題であることを認識し、その環境方針において「健全な事業活動を通じて、社会・経済の発展と地球環境との調和を目指す『持続可能な発展』の実現に向け努力する」ことを基本理念としています。

## 環境配慮型ビル事業

当社グループは、東京と大阪の都心部を中心に、札幌、名古屋、福岡、海外も含め、約30万坪の賃貸用不動産を所有、管理（共同所有、転賃を含む）しています。ビル開発においては、省エネと快適性を両立させた空調システムの標準装備、自然環境と共生したビルの緑化など、環境保全に貢献し、働く人がリフレッシュできる空間創造に取り組んでいます。

### ■ 空調DESICAシステムによる快適な省エネ

当社は、新規ビル開発において、(株)日建設計、ダイキン工業(株)、有識者との共同性能検証を実施し、新発想の空調システム(DESICAシステム)の実用化を果たしました。冷房運転から完全に独立した制御が可能な除湿機能を備えることにより、DESICAシステムは従来型空調機よりはるかに優れた除湿能力を発揮します。これにより、冷房運転時の室温を高く設定しても、湿度を下げることで体感温度を下げるができます。また、冬の加湿にも同様に対応可能な、省エネと快適性を同時に実現できる次世代の技術です。実際の稼働状況と性能を確認しながらさらなる改良を続け、今後当社が開発するビルでは、このシステムを基本スペックにしていく予定です。

**「DESICAシステム」** 湿度と温度を個別にコントロールする新発想から生まれた省エネと快適性を両立させた空調システム

湿度を気にしなくてよいので  
冷えすぎずに適温に

湿度  
コントロール

水配管レス調湿外気処理機  
**DESICA**

湿度に影響されないで  
省エネで適温に

温度  
コントロール

ヒートポンプ空調機  
高頭熱形ビル用マルチ

● 湿度調整により、体感温度をコントロール。設定温度を控えめにしても、快適なオフィス環境を創ります。

● 室温を抑えることで、省エネを実現。年間ランニングコストも削減できます。

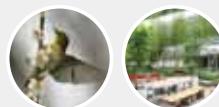
### ■ 自然環境と共生したビルの緑化

2001年4月に誕生した晴海トリトンスクエアは、600種以上の草花や樹木を植えて庭の整備を行い、四季折々の花が咲き、小鳥が集まる快適な空間づくりを目指しました。働く人、暮らす人の心を潤すとともに、ヒートアイランド現象の緩和にも貢献しています。

また、晴海トリトンスクエアから学んだ環境配慮へのノウハウと技術を、当社の重点開発エリアである神田でのビル開発事業に反映させ、生物多様性を意識した緑化を進めています。例えば、野鳥の飛来状況のモニタリング実験を行い、生態系ネットワークから各ビルの緑化を見直し、東京都内の皇居、上野、湯島など周辺自然環境と「みどりのネットワーク」を形成するなど、環境保全への貢献を目指しています。

#### みどりをつなぐ

～生物多様性を意識した各ビルの緑化～  
周辺の自然から野鳥を呼び、植生を意識した壁面緑化、緑の中の喫煙エリア、エディブルガーデン等



住友商事八重洲ビル(屋上庭園)

#### 生態系ネットワークから 各ビルの緑化を見直し

ただ緑を植えても鳥は呼べない  
→ 野鳥の飛来状況のモニタリング実験  
～解析



住友商事竹橋ビル

### 住友ビルディングが第22回BELCA賞 「ロングライフ部門」を受賞

当社グループが管理・運営する大阪の住友ビルディングが第22回BELCA賞「ロングライフ部門」を受賞しました。今年で22年目となるこの賞は、建築物のロングライフ化を推進するロングライフ推進協会が1991年に設けたものです。1962年に完成した住友ビルディングは昨年で竣工50年を迎えましたが、長年にわたって適正に維持・管理されてきたことが高く評価され、「ロングライフ部門」での受賞に至りました。2011年にも住友商事竹橋ビルの緑化事業が高く評価され、「ベストリフォーム部門」で同賞を受賞しており、今回で2回目の受賞となります。



住友ビルディング

## 社員の意識向上に向けた取り組み

住友商事グループは、社員の環境に関する意識向上を目的として、環境保全に関連する啓発セミナーなどを積極的に実施しています。

### 環境関連法規セミナーを開催

2013年4月から5月にかけて、他社との共催による環境関連法規セミナーを合計5回（東京4回、大阪1回）実施し、合計で約300名が参加しました。

企業は自社に適用される法規制について、その具体的な法的要求事項を特定し、遵守しなければなりません。法規制は時代に合わせその規制内容が見直され、改正されるため、常にその動向を注視する必要があります。本セミナーは、最新の主要な環境法の内

容理解と最近の環境問題・動向、並びに企業のコンプライアンスの重要性の再確認を目的として開催されました。



環境関連法規セミナーの様子

### 産業廃棄物処理業務セミナー及び処理施設の実地確認セミナーを開催

2012年11月、排出事業者として適正処理の義務を果たすために必要な知識とスキルを身に付けることを目的として社外から講師を招き、当社グループ会社を含めた社員を対象としたセミナーを開催しました。午前の座学ではTV中継も含め260名、また、午後の実地確認セミナーでは65名が参加しました。廃棄物処理業務における基礎知識、各種リサイクル法と廃棄物処理法の関係、処理施設の実地確認のポイントと具体的な方法、日常業務で発生

する産業廃棄物の処理に関する課題などについて、わかりやすく講義していただきました。



実地確認セミナーを行った処理施設

### 「植物:不動のエース」をテーマとした環境セミナーを開催

2012年6月、千葉大学元学長・古在豊樹名誉教授を講師に招き、「植物:不動のエース」というテーマで、当社グループ会社を含めた社員を対象とした環境セミナーを開催しました。持続可能な発展に向けて、環境問題のみならず食料や資源といった地球規模の課題は、共通の視点と方法論で同時並行的に解決しなければならないという観点から、植物を再生可能資源として循環利用していく考え方と、新しい植物生産システムである人工光栽培の開発動向について、わかりやすく講演していただきました。セミナーには、当社グループ会社の環境担当者を中心に、東京本社から約100名、TV中継により国内7拠点から約30名の社員が参加しました。

セミナーに参加した社員からは、「環境・資源・食料をめぐる相互に関連する課題の解決策として、持続可能な植物生産システムの技術や経済面や環境面での優位性について、貴重な認識を得ることができた」などの感想が寄せられました。



環境セミナーの様子



## 環境パフォーマンスデータ

環境パフォーマンスデータについては、信頼性を向上させるため、KPMGあずさサステナビリティ(株)による第三者保証を受けています。この報告書には、保証の手続き及び保証の結果について記載されています。

▶▶ 第三者保証の詳細は、P100の「独立保証報告書」をご参照ください。

※電力使用量、CO<sub>2</sub>排出量(オフィス)、廃棄物排出量、水の使用量の当社・ブロック・支社・支店の2010、2011年度のデータには、一部の事業会社のデータを含んでいます。  
 ※電力使用量、CO<sub>2</sub>排出量(オフィス)、廃棄物排出量、水の使用量、事務用紙購入枚数については、管理の実態に合わせて対象範囲を見直した結果、過年度データを修正しています。  
 ※拠点数または会社数は2012年度時点です。

### 電力使用量

| 使用量(千kWh) | 拠点数または会社数     | 2010年度 | 2011年度  | 2012年度  |
|-----------|---------------|--------|---------|---------|
| 国内        | 本社・ブロック・支社・支店 | 9      | 10,744  | 8,638   |
|           | 国内法人・事業会社     | 70     | 494,243 | 457,917 |
| 海外        | 駐在員事務所        | 12     | 151     | 163     |
|           | 海外法人・事業会社     | 77     | 109,602 | 153,764 |

※毎年1%ずつ削減することを目標としています(本社・ブロック・支社・支店)。

### CO<sub>2</sub>排出量(オフィス)

| 排出量(t-CO <sub>2</sub> ) | 拠点数または会社数                                       | 2010年度   | 2011年度  | 2012年度  |
|-------------------------|-------------------------------------------------|----------|---------|---------|
| 国内                      | 本社・ブロック・支社・支店                                   | 9        | 4,554   | 4,692   |
|                         | 床面積あたりの排出量(t-CO <sub>2</sub> /千m <sup>2</sup> ) | 56.75    | 58.50   | 60.44   |
|                         | (前年度比)                                          | (-12.6%) | (3.1%)  | (3.3%)  |
|                         | 国内法人・事業会社                                       | 70       | 162,807 | 201,454 |
| 海外                      | 駐在員事務所                                          | 12       | 48      | 71      |
|                         | 海外法人・事業会社                                       | 77       | 34,642  | 65,965  |

※CO<sub>2</sub>排出量の内訳はScope 1が225t、Scope 2が4,421tです(本社・ブロック・支社・支店)。  
 ※CO<sub>2</sub>排出量には、電力使用、都市ガス使用及び地域熱供給(冷温水使用)による排出量の合算値を示しています。CO<sub>2</sub>排出量算出には、次の排出係数を用いました。

| CO <sub>2</sub> 排出係数                                  | 2010年度 | 2011年度 | 2012年度 |
|-------------------------------------------------------|--------|--------|--------|
| 全電源平均(kg-CO <sub>2</sub> /kWh)                        | 0.316  | 0.429  | 0.441  |
| 都市ガスの標準発熱量による換算値(t-CO <sub>2</sub> /千m <sup>3</sup> ) | 2.234  | 2.234  | 2.234  |
| 本社の冷温水(t-CO <sub>2</sub> /GJ)                         | 0.033  | 0.034  | 0.041  |
| 本社以外の冷温水(t-CO <sub>2</sub> /GJ)                       | 0.057  | 0.057  | 0.057  |

### CO<sub>2</sub>排出量(物流起因及び通勤、海外出張)

| 排出量(t-CO <sub>2</sub> ) | 2010年度        | 2011年度 | 2012年度 |
|-------------------------|---------------|--------|--------|
| 国内                      | 本社・ブロック・支社・支店 | 13,400 | 10,519 |
|                         | 本社            | 753    | 740    |
|                         | 本社            | 8,692  | 10,060 |

※物流起因によるCO<sub>2</sub>排出量は、「エネルギーの使用の合理化に関する法律(省エネ法)」に基づき、住友商事を荷主とする国内輸送に係るものを集計しています。  
 ※通勤及び海外出張におけるCO<sub>2</sub>排出量の排出係数は、国土交通省公表の「運輸部門における二酸化炭素排出量」に記載されている旅客輸送における輸送機関別の人・キロ当たりのCO<sub>2</sub>排出量を用いています。  
 ※海外出張によるCO<sub>2</sub>排出量は日本発着便のみを算定対象としています。出張先を6エリアに分類し、それぞれの代表する空港との距離を飛行距離として用いています。  
 ※集計方法の見直しにより、海外出張によるCO<sub>2</sub>排出量の過年度データを修正しています。

### 廃棄物排出量(事業系一般廃棄物及び産業廃棄物)

| 排出量(t) | 拠点数または会社数           | 2010年度 | 2011年度 | 2012年度 |
|--------|---------------------|--------|--------|--------|
| 国内     | 本社・ブロック・支社・支店       | 8      | 1,090  | 1,302  |
|        | 上記のうち事業系一般廃棄物排出量(t) | 8      | 586    | 542    |
|        | 国内法人・事業会社           | 67     | 59,656 | 59,193 |
| 海外     | 海外法人・事業会社           | 37     | 10,810 | 14,541 |

※2013年度の目標は、事業系一般廃棄物排出量537t。再資源化率92%の場合、最終処分量は43tとなります(本社・ブロック・支社・支店)。

### 水の使用量

| 使用量(m <sup>3</sup> ) | 拠点数または会社数 | 2010年度 | 2011年度    | 2012年度    |
|----------------------|-----------|--------|-----------|-----------|
| 国内                   | 本社・ブロック   | 3      | 51,387    | 49,145    |
|                      | 国内法人・事業会社 | 31     | 2,228,701 | 2,231,708 |
| 海外                   | 駐在員事務所    | 9      | 5,976     | 5,405     |
|                      | 海外法人・事業会社 | 56     | 468,285   | 552,405   |

※本社については主要な棟のデータを集計しています。

### 事務用紙購入枚数

| 購入枚数(千枚) | 拠点数または会社数     | 2010年度 | 2011年度  | 2012年度  |
|----------|---------------|--------|---------|---------|
| 国内       | 本社・ブロック・支社・支店 | 9      | 41,425  | 34,579  |
|          | 国内法人・事業会社     | 54     | 155,016 | 144,955 |

※購入金額とA4用紙の単価から算出しています。  
 ※この項目は第三者保証の対象外です。

## 環境会計

### 2012年度の環境会計

(単位:千円)

| 環境保全コスト       |                                  | 費用額       | 主な効果                      |
|---------------|----------------------------------|-----------|---------------------------|
| (1) 事業エリア内コスト | 公害防止コスト                          | 3,335     | 環境保全                      |
|               | 地球環境保全コスト                        | 531,615   |                           |
|               | 資源循環コスト                          | 67,030    |                           |
|               | 小計                               | 601,979   |                           |
| (2) 上・下流コスト   | グリーン購入に伴い発生した差額コスト               | 203       | 省エネ・省資源・廃棄物削減             |
|               | 容器包装等の低環境負荷化のための追加コスト            | 217,021   |                           |
|               | 製品・商品等の回収、リサイクル、再商品化、適正処理のためのコスト | 0         |                           |
|               | 小計                               | 217,224   |                           |
| (3) 管理活動コスト   | 環境マネジメントシステムの整備、運用のためのコスト        | 399,020   | ISO14001・環境コミュニケーション・環境教育 |
|               | 環境情報開示及び環境広告のためのコスト              | 33,096    |                           |
|               | 従業員への環境教育等のためのコスト                | 20,886    |                           |
|               | 環境改善対策のためのコスト                    | 2,320     |                           |
|               | 小計                               | 455,323   |                           |
| (4) 研究開発コスト   | 環境保全に資する製品等の研究開発コスト              | 622,987   | 環境ビジネス                    |
|               | 製品等の製造段階における環境負荷の抑制のための研究開発コスト   | 4,550     |                           |
|               | 小計                               | 627,537   |                           |
| (5) 社会活動コスト   | 事業所及び事業所周辺を除く環境改善対策のためのコスト       | 6,704     | NGO・NPOとの協力               |
|               | 環境保全を行う団体等に対する寄付、支援のためのコスト       | 22,936    |                           |
|               | 地域への寄付、支援のためのコスト                 | 2,700     |                           |
|               | 小計                               | 32,340    |                           |
| (6) 環境損傷対応コスト | 自然修復のためのコスト                      | 470       | 自然修復                      |
|               | 小計                               | 470       |                           |
| 合計            |                                  | 1,934,873 |                           |

集計範囲:住友商事9拠点及び住友商事グループ会社28社 (単位:千円)

|                      |                        |
|----------------------|------------------------|
| 合計額 1,934,873        |                        |
| 住友商事9拠点<br>1,222,158 | 住友商事グループ28社<br>712,715 |

集計期間:2012年4月~2013年3月

### 環境保全／経済効果

2012年度の電力・紙・水使用量の環境保全効果と経済効果は以下のとおりです。

|         | 環境保全効果              | 経済効果     |
|---------|---------------------|----------|
| 電力使用量*  | 545千kWh             | 10,355千円 |
| 紙の使用量*  | 229千枚               | 181千円    |
| 水の使用量** | 3,566m <sup>3</sup> | 1,643千円  |

環境保全効果及び経済効果は、前年度比削減効果。  
集計範囲:\*住友商事9拠点 \*\*住友商事3拠点(東京・大阪・名古屋)

### 環境債務の状況把握

当社グループでは、当社単体及びグループ会社の土地、建物など有形固定資産の環境リスク(特にアスベスト・PCB・土壤汚染関係)について、ISO14001のマルチサイトの仕組みを通じて状況の把握を行い、経営層の決定や判断の材料として役立てるように努めています。また、各種研修を通じて、グループ内で関係情報の共有を推進しています。

その他の取り組みについては、当社Webサイトをご覧ください。  
<http://www.sumitomocorp.co.jp/csr/environment/>

## 社会に対する取り組み

### 社員とともに

最重要の経営リソースは人材。その確保・育成・活用に、戦略的に取り組んでいます。

住友商事グループでは、「経営理念」や「行動指針」の理解と実践を通じて、中長期にわたって新たな価値を創造し続け、広く社会に貢献できる人材を戦略的・計画的に確保・育成・活用するための人事施策に、積極的に取り組んでいます。

### 人材マネジメント方針

#### ■ Aiming to “Be the Best, Be the One”

当社グループが変化の時代を勝ち抜き、持続的に成長していくうえで、グローバル展開に対応する人材の確保・育成・活用は最重要テーマです。当社グループの最大の財産である人材が、「経営理念」と「行動指針」に基づいて、各部門の事業戦略に沿った形で能力を最大限に発揮するにはどうすべきか、これが当社グループの問題意識です。

そこで、当社グループでは、全社を挙げた新入社員の指導・育成、「経営理念」の源流である「住友の事業精神」の浸透、ローテーションを中心としたOJTと事業特性に応じたOFF-JTの組み合わせによる人材育成に、継続的に取り組んでいます。

中期経営計画“Be the Best, Be the One 2014”では、2019年度の創立100周年に向けて、当社グループの目指す姿の基本方針のもと、現場での多様な経験を重視した人材育成を強化するとともに、グローバルベースの人材育成・活用を促進します。

### 求められる人材像

当社が2019年度の創立100周年に向けた目指す姿を実現するには、人材の育成が必要不可欠です。

当社では、次の100年の礎を築くために「求められる人材像」について、資質・行動・能力という切り口から、以下の3要素を掲げています。

1. 「高い志」と「高潔な倫理観」を持つ人材
2. 多様な価値観を認めつつ、自らの考えを持ち、主体的に行動する人材
3. 既存の枠組みにとらわれず、新たなビジネスを自ら創り出す人材

これらの人材像は、当社グループの「経営理念」や「行動指針」に謳われている価値観をベースに、全社員が共有・実践すべき9項目の「SC VALUES」を踏まえたものです。

「SC VALUES」の実践を通して、明確なビジョンと強いコミットメントのもと、各階層でリーダーシップを発揮する人材、そしてプロフェッショナルとして幅広い知識と高度な専門性を有し、高い成果を生み出すことのできる自責型の人材が求められています。

#### SC VALUES

1. **信用・確実**  
法と規則を守り、高潔な倫理を保持する。
2. **総合力**  
組織に壁をつくらず、常に全社の視野をもって行動する。
3. **ビジョン**  
明確なビジョンを掲げ、それをメンバーに伝え共有する。
4. **変革マインド**  
多様な価値観と行動様式を受容し、変化をチャンスと捉え行動する。
5. **コミットメント・自責**  
組織目標に向かって、責任をもって主体的に行動する。
6. **情熱**  
情熱・自信をもって行動し、メンバーに活力を与える。
7. **スピード**  
迅速に決断し、行動する。
8. **人材開発**  
メンバーの能力開発を最大限に支援する。
9. **プロフェッショナル**  
高度な専門性・スキルを有する。

## ■ 人材の確保：基本的人権を尊重した採用方針

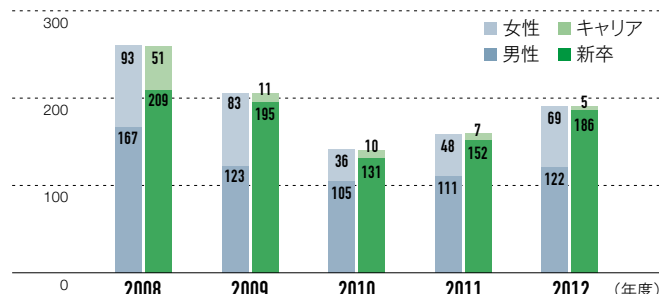
### 世界中で活躍できる資質と意欲を持った多様な人材の確保

グローバルにビジネスを展開する当社では、世界中で活躍できる資質と意欲を持った人材を求めています。そこで、性別、学歴や国籍などで選考方法を分けることなく、応募者の適性・能力のみを基準とし、基本的人権を尊重した差別のない公正な採用活動を基本方針としています。

また、新卒採用のみならず、キャリア採用を人事計画における戦略的採用と位置付け、即戦力人材の採用を継続的に行っています。さらに、障がい者の雇用促進にも積極的に取り組み、2013年4月1日現在の障がい者雇用率は2.03%と法定雇用率(2.00%)を上回っています。

### 当社採用者数の推移と内訳

(単位：名)



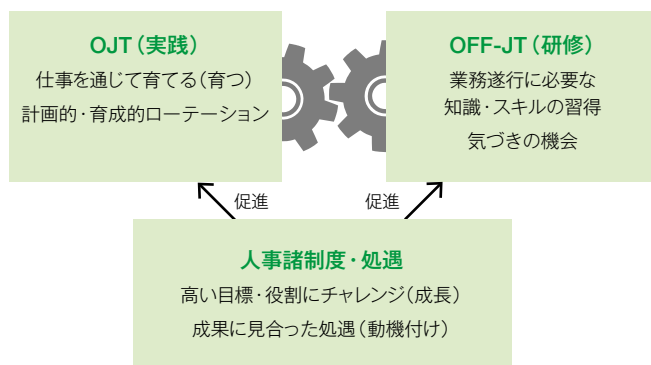
※採用数は新卒・キャリア採用における基幹職・事務職の合計

## ■ 人材の育成：現場での多様な経験を重視した人材育成を強化

### 戦略的・計画的な人材育成

当社では、「求められる人材」をOJTとOFF-JTの両輪で育成しており、人事諸制度・処遇でその両輪を促進しています。また、「入社後10年目まではプロの商社パーソンになるための育成期間」と位置付け、計画的なローテーションを通して、商社パーソンに共通して求められる基礎的素養・一般的知識の習得を目指しています。

### 「求められる人材」の育成概念図



### 計画的ローテーションの全社ガイドラインの導入

当社では、「入社後10年目までに3つの異なる職務を経験し、そのうち一つは海外勤務とする」という全社ガイドラインを導入し、計画的ローテーションを明確化しています。

これにより、早い段階から異文化体験を含む多様な経験を積み、多くの出会いや仕事を通じて刺激を受けることで、「多様な価値観を認めつつ、自らの考えを持ち、主体的に行動する人材」「既存の枠組みにとらわれず、新たなビジネスを自ら創り出す人材」の育成を目指します。

### 「人材育成促進ファンド」の継続と

### 「グローバルインターンシップ」の導入

当社では、2010年度より「人材育成促進ファンド」を設置し、海外研修生(海外トレーニー・海外語学研修生・海外留学生)制度及び海外エグゼクティブプログラムへの派遣を通して各部門・本部の戦略的・計画的な人材育成をサポートしています。

また、2013年度より新たに「グローバルインターンシップ」を導入しました。これにより、海外、とりわけこれまで派遣数の少なかった新興国でのビジネス経験を通じたグローバルマインドセットの醸成と、特殊語学の素養がある人材の育成を目指します。



「人材育成促進ファンド」を活用したプログラム

### 戦略的・計画的な人材育成をOFF-JTの側面から支援する 年間約300の講座を開催

住商ビジネスカレッジ(SBC)では、「求められる人材像」に沿って「経営理念・行動指針・SC VALUES」「リーダーシップ」「プロフェッショナル」の3つの観点から年間約300の講座を開催しており、2012年度は延べ10,619名(住友商事単体)が受講しました。

SBCでは体系的なリーダーシップ開発や、全社員共通に求められる知識・スキルを習得する基礎研修プログラムに加え、投資・事業経営・ビジネスの変革、創造などに必要とされる高度な専門知識・スキルの習得を目的とした多様なプログラムを提供しています。

また、組織を率いるリーダーを対象に、当社グループの事業活動の原点である別子銅山を訪問する研修を2006年度から継続的に実施しています。この研修は、当社グループの「経営理念」の源流である「住友の事業精神」を体感・継承していくことを目的としており、当社グループが社会で果たすべき役割などを再確認する機会となっています。

## ■ 人材の育成：グローバルベースの人材育成の施策を促進

### 海外の現地採用社員などを対象とした階層別研修を実施

当社グループでは、グローバル展開に対応する人材の確保・育成を強化するために、海外組織やグループ会社の現地採用社員の登用と育成にも力を入れています。

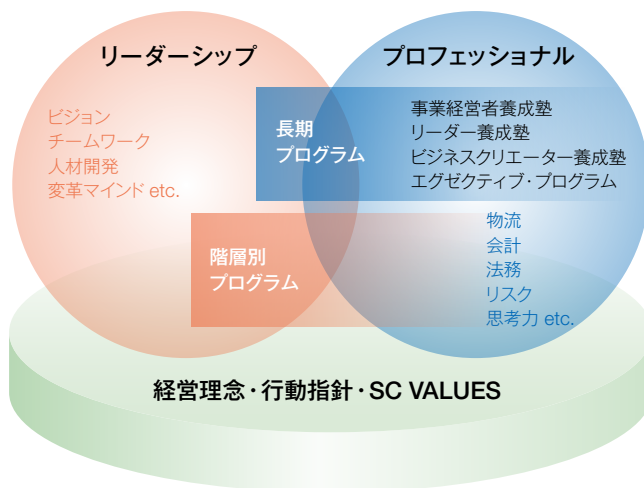
その一環として、海外の現地採用社員などを対象とした階層別(実務担当者、マネージャー、経営幹部)研修を実施。この研修では、年間300名近くの世界各地の現地採用社員を東京本社に集め、「住友の事業精神」や当社グループの「経営理念」の再確認を通し、当社グループの一員としてのDNAの共有や一体感の向上、経営方針や経営戦略に関する情報共有、各種講義によるスキルアップを図っています。さらには、



現地採用社員向け研修

「『与えられる育成機会』ではなく『自ら学び取る成長機会』」というコンセプトのもと、自ら考え・行動して成果につなげ、ひいては事業を通して広く社会に貢献できる人材育成を支援する仕組みとして、一層の充実を図ります。

### 住商ビジネスカレッジ(SBC)の全体像



### グローバル人事施策の深化

2013年度より発足した海外広域4極体制において、現地採用社員の各地域内におけるローテーションや海外組織・グループ会社のスタッフを重要ポストに登用するなどの施策を通して、各地域組織による域内の人材育成・活用を促進します。また、東京本社からも各地域組織に対して、採用・研修体系の整備など様々な面からサポートを行うことで、グローバルベースでの人材育成・活用を推進します。

### 海外現地法人・支店・事務所の地域別社員数(2013年3月末現在)

(単位:名)

|      | 現地採用社員 | 本社派遣員 | 計     |
|------|--------|-------|-------|
| 中国   | 478    | 71    | 549   |
| アジア  | 933    | 162   | 1,095 |
| 中東   | 232    | 41    | 273   |
| 欧州   | 347    | 107   | 454   |
| アフリカ | 67     | 12    | 79    |
| 北米   | 286    | 125   | 411   |
| 中南米  | 215    | 31    | 246   |
| 大洋州  | 61     | 20    | 81    |
| 計    | 2,619  | 569   | 3,188 |

※本社からグループ会社への出向者は含まず



### グローバルな視点での人材育成を強化するために 「住友商事グローバル人材開発センター」を開設

当社は、2012年4月、東京都中央区銀座に「グローバル人材育成拠点」と「戦略的な多目的施設」を兼ねた新たな研修施設である「住友商事グローバル人材開発センター」をオープンしました。グローバルペースでのさらなる人材育成の強化と多様な人材の活躍促進

の拠点として、また、本社機能を補完する多目的施設として、住友商事グループの社員同士が職場や国を越えて集い、将来のビジョンや戦略を徹底的に議論する場として活用されています。2012年度は住友商事グループ全体で、延べ9,364名が利用しました。



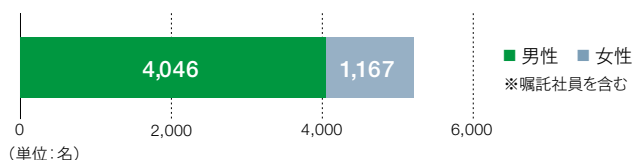
住友商事グローバル  
人材開発センター

## ■ 人材の活用：多様な人材の活躍を促進

### ダイバーシティを尊重する土壌づくり

当社では、社会全体で働き方が多様化する中、ワーク・ライフ・バランスの推進による長時間労働問題への取り組み強化や女性の活躍推進、雇用延長への努力、外国人社員の登用などの要請にいち早く対応してきました。多様な人材がそのバックグラウンドを活かし、おのののフィールドで自らの能力を最大限に発揮し、新たな価値と成果を生み出して当社グループの持続的成長に貢献できるよう、各種施策の実施を通じて人材のダイバーシティを尊重する土壌づくりに努めています。

### 当社社員の男女比率（2013年3月末現在）



### 2012年度平均離職率

|       |                |        |
|-------|----------------|--------|
| 3.29% | 2012年度退職者数     | 176名   |
|       | 2012年4月1日現在社員数 | 5,347名 |

### ワーク・ライフ・バランス施策の推進

2005年4月には当社グループ社員の「心の健康づくり(メンタルヘルス対策)」を目的とした「SCG カウンセリングセンター」を設置し、「ワーク・ライフ・バランス推進プロジェクトチーム」を全社横断で組織しました。その後、事業所内保育所である「住友商事チャイルドケア『トリトンすくすくスクエア』」の設置などの様々な施策や、配偶者出産休暇制度をはじめとする各種制度を導入してきました。ワーク・ライフ・バランスの実現は一人ひとりの価値観やライフスタイルによって異なりますが、仕事とプライベートによる生活全体の

充実が活力を生み、新たな価値創造の原動力になると考えています。社員が生き活きと働ける環境をつくるため、全社員の過半数（2013年3月末現在で53.2%）が加入している従業員組合との積極的な対話を通し、社員の声を反映した施策の策定・実行も進めています。

### 各種制度利用実績（2012年度実績）

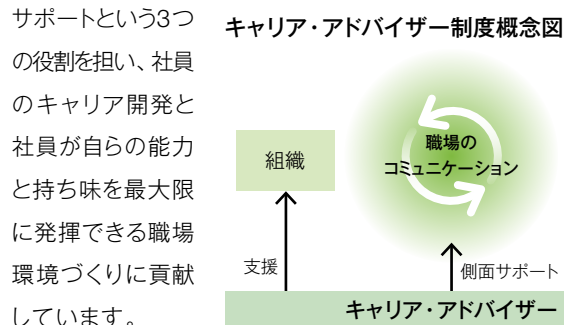
| 制度       | 取得件数 |
|----------|------|
| 配偶者出産休暇  | 76   |
| 子どもの看護欠勤 | 107  |
| 育児休職*    | 25   |

※年度内に子どもを出産した女性社員の取得率は100%

### 若手のキャリア開発とシニアの活躍の場づくりを推進

当社では、「若手のキャリア開発とシニアの活躍の場づくり」の推進を目的に、当社の社員として豊富な経験・多彩なキャリアを持つシニア人材を「キャリア・アドバイザー（CA）」として部門ごとに登用し、社員のキャリア開発をサポートする「キャリア・アドバイザー制度」を導入しています。

CAは、社員個人（部下）及び組織マネジメント（上司）に対する支援・アドバイスと、個人と組織間のコミュニケーションへの側面サポートという3つ



その他の取り組みについては、当社Webサイトをご覧ください。  
<http://www.sumitomocorp.co.jp/company/talent/>

## 社会貢献活動

住友商事グループは、グローバルな企業グループとして、多くの国や地域で、それぞれの社会的な特性に配慮し、ステークホルダーとの関わり合いを深めながら、様々な社会貢献活動に取り組んでいます。



### IN EUROPE・CIS・MIDDLE EAST・AFRICA

- 地域社会の演劇文化・芸術の発展に貢献するShakespeare's Globeの活動を支援 (イギリス)
- ホームレスの若者を支援する団体Centrepointへ寄付 (イギリス)
- 現地サッカーチームへ活動資金やユニフォームなどを寄贈 (フランス)
- 国際交流基金日本文化紹介事業「日本の秋」へ協賛 (ロシア)
- 日本語弁論大会へ協賛 (ロシア・ウクライナ・カザフスタン)
- 障がい児の就学支援事業を展開する現地NGO「AURORA CENTER」を支援 (ルーマニア) **1**
- 現地大学生の企業訪問受け入れ (チェコ) **2**
- カタール大学内の教育訓練施設建設を支援 (カタール)
- 地雷除去活動を支援 (アンゴラ)
- 失業中の障がい者へのIT教育組織の運営を支援 (南アフリカ) **3**
- 移動図書館の導入を支援 (南アフリカ) **4**
- アンバトビー・ニッケルプロジェクトにおけるインフラ・医療などの地域貢献 (マダガスカル)

### IN JAPAN

- 東日本大震災の復興支援に携わる若者を支援する「住友商事 東日本再生 ユースチャレンジ・プログラム」を実施 **5** (P96~97)
- ジュニア・フィルハーモニック・オーケストラの活動を支援 **6**
- 映画のバリアフリー化を推進 **7** (P98)
- 中国人大学生の企業研修・ホームステイ受け入れ
- 陸上自衛隊幹部学校生の企業研修受け入れ
- 障がい者の就労支援事業に協力
- 乳がん撲滅を願うピンクリボン運動に参加
- 当社グループが運営する各地商業施設での地域住民参加イベント開催 **8**
- TABLE FOR TWOの活動を支援
- 日本赤十字社への献血協力
- 日本経団連自然保護基金・WWF (世界自然保護基金) への寄付を通じてNPO・NGOの環境保全活動を支援



## 住友商事グループの社会貢献活動の基本的な考え方

| 目的                                                                                                   | 活動                                                                                               | 姿勢                                                                                 |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------|
| 私たちは、住友商事グループの経営理念・行動指針を実践し、グローバルな企業グループとして、事業活動と社会貢献活動を通じて企業の立場から社会的課題の解決に向けて取り組み、持続可能な社会の実現に貢献します。 | 私たちは、社会の持続的発展を担う次世代人材の育成支援、並びに、事業活動の場である内外地域社会への貢献を軸として、社会貢献活動を推進します。また、良き企業市民として、さまざまな活動に参加します。 | 私たちは、すべてのステークホルダーとの関わり合いを深めながら、謙虚さと高い志を持って持続的に活動するとともに、活動内容の継続的な向上と透明性高い情報開示に努めます。 |



## IN ASIA・OCEANIA

- 住友商事奨学金による大学生の学業支援（アジア各国）（P94～95）
- 学生のインターンシップ、職場体験・見学受け入れ（アジア各国）
- 清華大学・南開大学・ハノイ国民経済大学・ハノイ貿易大学で冠講座を運営（中国・ベトナム）（P98）
- 安徽省・広東省・雲南省の貧困地域学生の教育支援（中国） **9**
- 小学生に制服や学用品を寄贈（ミャンマー） **10**
- タンジュン・ジャティB石炭火力発電プロジェクト、バツヒジャウ銅・金鉱山事業における教育・医療などの地域貢献（インドネシア）
- 中学生を対象に日本語教育・文化交流の活動を展開（ベトナム）（P98）
- 海外工業団地開発プロジェクトにおける教育・インフラなどの地域貢献（ベトナム・フィリピン・インドネシア） **11**
- 地元の医療機関へ薬や医療機器を寄付（フィリピン） **12**
- 身体障がい者の孤児院へ車いす、教材、遊具などを寄付（タイ） **13**
- 孤児院にいる恵まれない子どもたちへ食料を提供（インド）

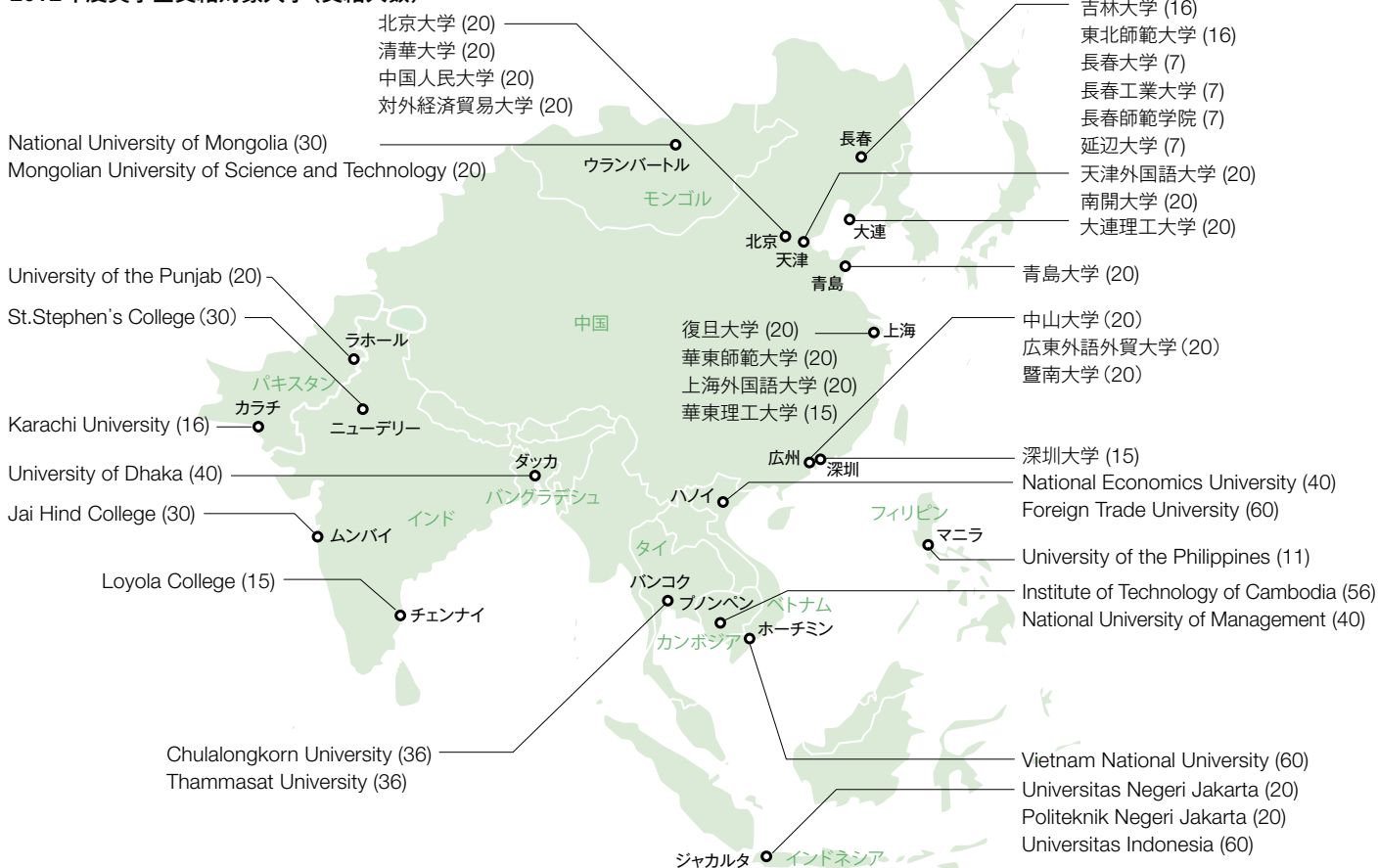
## IN AMERICAS

- コロンビア大学日本経済研究所の活動を支援（アメリカ）
- 日本文化を紹介する日米交流イベントJapan Dayの開催を支援（アメリカ） **14**
- メトロポリタン美術館、ニューヨーク近代美術館などの芸術施設の活動を支援（アメリカ）
- 白血病治療法、アルツハイマー病治療法などの開発を支援（アメリカ）
- ハリケーン・サンディの被災地域へ義援金を拠出（アメリカ）
- 5～18歳の若者向けゴルフレッスンを通じて教育や人生における価値観を説くプログラム“The First Tee Columbia Basin”を支援（アメリカ）
- ワシントン州Pascoで実施される“Duck Race（川に模型のアヒルを流し、ゴールを競う）”を支援（アメリカ）
- ボゴ金鉱山によるアラスカ大学運営の資源工学寄付基金への寄付（アメリカ）
- 各地の小児病院への支援活動を行う団体Children's Miracle Networkに対する社内募金（カナダ） **15**
- 地元総合病院近辺の緑地再生を支援（メキシコ） **16**
- サンクリストバル銀・亜鉛・鉛鉱山事業における教育・インフラなどの地域貢献（ボリビア）
- 自社林周辺の近隣集落及び小学校などへクリスマスケーキ、文房具、遊具などを寄付、地元少年サッカーチームへの協賛（チリ）
- 地元の文化活動、スポーツイベントなどを支援（ブラジル） **17**

## 次世代人材の育成支援:住友商事奨学金

当社は、奨学金の支給を通じて、開発途上にあるアジア各国の将来を担う次世代人材の育成を支援しています。

### 2012年度奨学金支給対象大学(支給人数)



### 奨学生の声



Chulalongkorn University  
(タイ)  
Thitiporn  
Tongthipcharoen さん

#### 「タイの困っている人々を助けたい」

私は、偉人が偉大な国をつくる、そして偉人をつくるのは教育だと思っています。住友商事奨学金のおかげで、私は大学に進み、世の中を見る視野が広がりました。タイの遠隔地で行く大学のボランティアキャンプに参加したとき、多くの子どもたちが経済的な理由で必要な教育を受けていないことを知りました。

力の及ぶ限り困っている人々を助けることに自身を捧げ、私が住友商事から機会をいただいたのと同様に、彼らにも夢を実現する機会が与えられることを願っています。



東北師範大学  
(中国)  
仲 咏潔さん

#### 「日中友好のために尽くしたい」

日本語学科に入学したことは、私の人生にとって非常に良い選択だったと思います。日本語の勉強を通じて異文化を初めて学び、その中から日中文化の共通点や相違点、そして自分という存在がよりはっきり見えてきました。

今回いただいた奨学金は、今までの努力が認められたものであり、大きな励みとなりました。期待に応えることができるよう、今後さらに頑張り、社会に必要な人材となり、日中友好のためにも微力ながら尽くしたいと考えています。

当社は、商事活動50周年にあたる1996年に、その記念事業の一つとして「住友商事奨学金」を創設しました。アジア各国の発展を担う次世代人材の育成をお手伝いしたい、という思いでスタートした本奨学金は、国や地域、大学側のニーズに応えながら、段階的に対象地域及び対象大学を拡大してきました。2013年の奨学生数は10カ国41大学の約1,000名で、1996年からの累計は延べ約1万

3千名に及び、奨学金を活用して学業を終えた卒業生は各国の様々な分野で活躍しています。本奨学金の運営は、対象となる各国に所在する当社の現地拠点（海外法人・駐在員事務所）との緊密な連携のもとで行っており、グローバルな拠点網を有する当社ならではの取り組みです。今後もそれぞれの国・地域の特性に合わせて、制度の進化を図りながら活動を続けていきます。

## ■ 活動報告

### 各地で奨学金の授与式を実施し、学生を激励

モンゴルでは、2013年4月に、National University of MongoliaとMongolian University of Science and Technologyの計50名へ奨学金を支給しました。授与式に出席いただいた学長からは、「日本からモンゴルへの様々な支援の中で、このような人材育成支援も非常にありがたい」と、感謝の意が述べられました。また、学生代表からの挨拶では、「我々学生を支援していただくとともに、国の発展につながるサポートであることに感謝します」との、力強いメッセージがありました。

奨学金授与式は、大学主催・当社主催と形は様々ですが、毎年各地で実施され、学生たちとの交流の機会となっています。当社のグローバルな事業展開を紹介し、世界に目を向けてもらい、日本に対する理解を深めてもらえるように努めています。目を輝かせている学生の様子に触れることは、各国拠点の現地採用社員のモチベーションの向上にもつながっています。



National University of Mongoliaでの授与式の様子

### 職場体験プログラムを通じて、学生と交流

中国では、奨学金の運営をきっかけに、中国住友商事のCSR担当者の発案による短期の職場体験プログラムを実施しています。広州住友商事の職場体験プログラムでは、2012年度に大学3・4年生32名が参加。講師は全て社員が務め、企業のIT、物流、税務、人事の講義、リスクマネジメントの演習、それらを活かした貿易実務のケーススタディ、さらにはグループ会社の現場訪問など、3日間の充実したプログラムは学生たちに大好評でした。学生たちは、専門分野の異なる仲間と互いに刺激し合い、視野を広げています。「進路を考えるうえで参考になる」という学生からの感想もあり、今後は対象を2年生に広げることも検討しています。



広州住友商事での職場体験プログラムの様子

## 現地採用社員の声



中国住友商事グループ  
総務・広報・CSR部  
趙 筠

### 「奨学金が『活きている』と実感」

当社グループの役員が政府関係者と面会した際に、「在学中に、住友商事奨学金の支給を受けていたので、住友商事の社名には大変強い思い入れがあり、感謝している」といわれたそうです。当社の奨学金を受けた方が社会で活躍されていることを知り、奨学金が「活きている」と実感しました。



Sumitomo Corporation  
Vietnam LLC  
Administration Department  
Tran Thi Tuyet Trinh

### 「さらに意義あるものとなるようにベストを尽くしたい」

住友商事奨学金は家族の経済的負担を減らすだけでなく、努力が世間に認められた学生たちの誇りにもなります。彼・彼女らが日本文化や日本の精神に興味を持ち、日越友好のために貢献したいと願っていると聞き、非常に励まされました。この奨学金が、ベトナムの将来を担う学生たちにとってさらに意義のあるものになるよう、ベストを尽くしたいと思います。

## 大学関係者の声



University of Dhaka  
(バングラデシュ)  
Director  
(Planning & Development)  
Jiban K Mishra氏

### 「住友商事の社会貢献プログラムの一翼を担うことを誇りに思う」

バングラデシュのUniversity of Dhakaは、1997年以降、160名の優秀な学生が住友商事から奨学金の支給を受けており、感謝申し上げます。学生のうちで最も評価が高く、住友商事奨学金の奨学生に選ばれることは、学生にとって大変名誉なことであり、彼・彼女らが学業に専念し、より高い成果をあげるための励みになっています。バングラデシュの歴史ある大学として、我々は住友商事の社会貢献プログラムの一翼を担うことを誇りに思います。奨学生が住友商事と日本について理解を深めることで、2国間の結束がさらに強まることを心から望みます。将来、彼・彼女らがそれぞれのフィールドでわが国のリーダーとなり、アジア地域の発展に尽くし、住友商事との関係がいつまでも続くことを願っています。



## 次世代人材の育成支援:住友商事 東日本再生ユースチャレンジ・プログラム

東日本大震災被災地の地域再生と、被災者の生活再建のために活動する次世代人材を支援する「住友商事 東日本再生ユースチャレンジ・プログラム」は、当社の方針である「息の長い復興支援」の一環として2012年度に開始した、5年間にわたる取り組みです。

### ■ プログラムの概要

東日本大震災から2年余りが経過しました。時間の経過とともに震災の記憶が風化していくことが懸念されていますが、被災地では依然多くの人々が復興支援活動に取り組んでいます。

当社は、震災発生直後から「息の長い復興支援」を基本方針に掲げ、義援金・緊急支援物資の提供などに始まり、当社社員を被災地に派遣する震災復興ボランティアプログラムなど、その時々ニーズに沿った形で被災地支援を行ってきました。そして、2012年度からは、当社独自の5年間にわたる復興支援策として、ユース世代\*の被災地復興支援活動を応援し、被災地の復興を進め次世代人材を育成する「住友商事 東日本再生ユースチャレンジ・プログラム」に取り組んでいます。

\*概ね10代後半から20代の若者で、主に大学生・大学院生などを想定しています。

このプログラムは、ユースによる被災地の地域再生及び被災者の生活再建を目指した活動や研究を支援する「活動・研究助成」と、被災地で活動するNPO等でのユースの長期インターンシップを支援する「インターンシップ奨励プログラム」の2つの事業で構成されています。

「活動・研究助成」では、2012年度に34団体の活動を助成しました。2013年度は48団体を助成していますが、単に資金援助を行うだけでなく、年度の中間で全団体による中間活動報告会及び有識者を交えたシンポジウム「住友商事 ユースチャレンジ・フォーラム」を開催しています。このフォーラムは、各団体がそれぞれの活動内容を広く発信し、お互いに共有することで、今後の活動に活かせる新たなヒントを得るだけでなく、団体間のネットワークを形成する機会ともなっています。

一方、「インターンシップ奨励プログラム」では、2012年度は、宮城県の6団体で7名の学生が9ヵ月間にわたるインターン活動に従事しました。7名それぞれの活動内容・場所は異なるものの、独自に立ち上げたブログや交流会を通じて情報交換を行い、試行錯誤を繰り返しながら9ヵ月間の活動をやり遂げました。修了後、「思いを行動に移すことの大切さを学んだ」、「被災者である自分が活動に参加することで前を向くことができた」などの感想が寄せられました。彼・彼女らが大きく成長する姿を目の当たりにし、本プログラムの意義を実感しています。

2013年度は、宮城県、福島県の12団体で19名の学生のインターン活動支援を行うことになりました。被災地のニーズは今後も時間の経過とともに変化していきますが、これからも当社は、ユースの挑戦を信じ、彼・彼女らの成長と被災地の復興を息長く支援していきます。

### 活動・研究助成

| 区分       | 2012年度 |         | 2013年度 |         |
|----------|--------|---------|--------|---------|
|          | 助成団体数  | 助成額(万円) | 助成団体数  | 助成額(万円) |
| Aコース     | 22     | 1,057   | 23     | 1,073   |
| Bコース(新規) | 12     | 2,949   | 16     | 4,132   |
| Bコース(継続) | —      | —       | 9      | 2,612   |
| 計        | 34     | 4,006   | 48     | 7,817   |

※Aコース:ユースが任意のチーム/サークル/グループで取り組む活動や研究  
Bコース:ユースがNPO/大学(院)等の組織で主体的に取り組む活動や研究

### インターンシップ奨励プログラム

| 地域  | 2012年度 |        | 2013年度            |        |
|-----|--------|--------|-------------------|--------|
|     | 受入団体数  | インターン生 | 受入団体数             | インターン生 |
| 宮城県 | 6      | 7名     | 8                 | 13名    |
| 福島県 | —      | —      | 4                 | 6名     |
| 計   | 6      | 7名     | 12                | 19名    |
| 助成額 | 約500万円 |        | 1,000~1,500万円(予定) |        |

### 選考委員長メッセージ



認定NPO法人 市民活動センター神戸  
理事・事務局長  
公益財団法人ひょうごコミュニティ財団  
専務理事

実吉 威氏

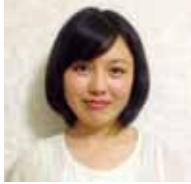
### 「なぜ若者を応援するのか」

このプログラムは、端的にいうと、被災地を支援したいという思いと、その中でとりわけ若者の成長を応援したいという思いが融合した、ほかに例のないプログラムです。前者は大前提ですが、その中でも後者に着目し、長期的な人材育成(復興支援の担い手の育成が間違いなく最大のポイントです)とそれを通じた被災地の再生、ひいては日本社会そのものの再生を

展望したいという、大変野心的なプログラムです。企業による東日本の被災地支援プログラムは多数ありますが、このように「人を育てる」ことにとことん着目したプログラムは非常に珍しい、優れたものだと感じています。助成原資は会社からのお金ですが、当然それを生み出したのは役職員の皆様の活動、株主や取引先の皆様のご理解ご支援があつての賜物であり、感謝申し上げます。多くのユースが活躍し、成長していくこのプログラムにどうぞご期待ください。

## 活動・研究助成

### 2012年度 助成団体の声



一般財団法人  
ダイバーシティ研究所  
奈良女子大学文学部3年  
前川 美優さん

#### 「20年後の釜石と関西を想い描いて」

私たちは関西の4つの大学が集まってできたグループで、岩手県釜石市の仮設商店街の活性化を応援しています。2012年度は関西の女子大生を募った岩手応援ツアーの実施、商店街における地域活性化イベントの企画、商店街の方とともに釜石の魅力を発信するためのワークショップの開催などを行い、関西の大学生として何ができるかを考えました。私は、厳しい中でも笑顔で前を向く釜石の方の強さに、訪れるたびに魅了されています。「消店街」ではなく「笑店街」にしていくために、これからも釜石市の魅力を関西へと広げ、新しい商店街と一緒に作りたいと思います。



学生による地域支援活動団体  
みまもり隊  
東北大学工学部2年  
平野 智也さん

#### 「被災地東松島をみまもり続ける」

2012年度は、農地のがれき拾いやビニールハウスの引っ越しなど東松島市の農家の皆さんの支援をさせていただいたほか、大曲地区の慰霊祭のお手伝いもさせていただきました。慰霊祭では地域の方々とともに作り上げた置き灯籠で「祈」という文字やハスの花の模様をつくり、来ていただいた方から感動の声を頂戴しました。活動を通して、被災した地域にはまだ引き出し切れていないニーズがあり、そういったニーズを継続的に収集する努力が必要だと感じました。



関西と岩手の学生、商店街関係者との  
ワークショップの様子



釜石市青葉公園商店街（仮設商店街）での  
活性化イベントの様子



石だらけの土地を農地として利用する  
ための石拾い



慰霊祭で願いを込めて灯した  
置き灯籠による文字や模様

## インターンシップ奨励プログラム

### 2012年度 受入団体・インターン生の声



受入団体  
NPO法人  
Switch理事長  
高橋 由佳氏

#### 「私たちが学んだこと」

私たちは、インターン生の阿部さんを受け入れたことで、様々なことを学びました。

インターン経験を通して、「傾聴する」ことの難しさを感じながらも、相手の心の声をしっかり読み取っていくことが大切だということを学んでいく姿は、ほほえましくさえ思いました。

支援者というより、インターンの方だからこそ感じるその素直な思いは、私たちにシンプルに考えることの大切さを教えてくれました。「ここで得たものを大事にしたい」としてくれた阿部さんの言葉に、今も励まされています。



インターン生  
石巻専修大学経営学部4年  
阿部 彩さん

#### 「人と関わる大切さ」

私はNPO法人Switchで心の病気を抱える利用者の皆さんの就労移行支援に携わりました。参加したきっかけは「自分自身が被災して支援を受けたので、今度は自分が支援を行い、恩返しをしたい」と強く感じたからです。心の病気を一から学ぶことから始め、事業所で行われるメンタルヘルスプログラムの運営をサポートしました。文献から学ぶこともありましたが、利用者の皆さんとの交流やスタッフの皆さん、様々な方からお話を聞き、学ぶことがたくさんありました。私は人との関わりを今後も大切にし、社会の役に立ちたいと思います。

## 内外地域社会への貢献

### ■ 中国の2大学で冠講座を運営

当社は、次世代を担う人材の育成を支援するため、2006年から中国屈指の総合大学である南開大学（天津市）と清華大学（北京市）で、当社の社名を付けた講座（冠講座）の運営に取り組んでいます。清華大学では、2013年4月に当社相談役の岡素之が「良い組織とは」というテーマで講演を行いました。約150名の大学生や学院生が参加し、講演後にも密度の濃いディスカッションが行われました。当社は、冠講座を通じて、数多くの中国の学生が日本の企業やビジ

ネスについての理解を深め、将来、日本との経済交流の懸け橋として活躍されることを期待しています。



清華大学での当社岡相談役による講演

### ■ ベトナムで日本語教室を運営

当社は、ベトナムの子どもたちに、日本語の学習を通じて日本の文化に触れ、日本への理解を深めてもらうため、2006年から同国中部のダナン市で、中学生を対象にした日本語教室を運営しています。

教室では、日本語教師の資格を持つ当社社員が教壇に立ち、8クラス約100名の中学生に日本語を教えています。卒業生の中には日本語能力試験を受験し、見事合格する生徒も数多くいます。また、日本語学習のみならず、日本の四季折々の行事や生活様式、あやとりや折り紙といった伝統的な日本の遊びも紹介してい

ます。そのほか、社会体験学習として、ダナン市郊外にある日系企業の協力を得て工場見学を行うなど、様々な活動を通じて、子どもたちに日本への理解を深めてもらっています。



日本語教室の卒業式の様子

## 良き企業市民としての活動

### ■ 韓国<sup>ヨス</sup>の麗水国際博覧会で日本館のバリアフリー化に協力

住友商事と韓国住友商事は、韓国南部の麗水市で開催された2012年麗水国際博覧会で、「おもてなし」の精神で館内をバリアフリー対応にした日本館の音声ガイド制作に協力しました。2004年から映画のバリアフリー化に取り組んでいる当社が協力し、館内で放映される映像に音声ガイドを付けたことで、目の不自由な来場者も展示を楽しむことができました。

また、期間中に開催された佐賀県主催の「ユニバーサルデザインシンポジウム」には、麗水市の障がい者25名を含む250名が参加し、人気漫画「ドラえもん」のバリアフリー版を鑑賞しました。会場では、韓国住友商事の社員がボランティアスタッフとして障がい者の誘導や通訳として運営に協力しました。「ドラえもん」は韓国でも有名ですが、字幕や音声ガイドが付き、視聴覚に障がいがあっても

一緒に楽しめる上映は今回が初めてのことで、佐賀県知事の古川康氏は、「こうした映画が増えれば社会も暮らしやすく変わっていく。住友商事グループの取り組みをもっと広めていく必要がある」と、バリアフリー映画普及の意義を強調されました。

今後も誰もが暮らしやすい社会の実現に向けて、映画のバリアフリー化に取り組んでいきます。



「ユニバーサルデザインシンポジウム」の様子



## 東日本大震災からの復興に向けた息の長い支援について

2011年3月11日に発生した東日本大震災において、住友商事グループは、地震発生直後からグループ一体となって緊急支援物資の調達・配送を進めるとともに、義援金を拠出しました。その後も、様々な分野・地域で多様なビジネス基盤を持つ総合商社の強みを活かし、震災からの復興に向けて何ができるかを考え、産業復興支援と人道支援の両面から、息の長い支援に取り組んでいます。

### ■ 産業復興支援の取り組み

#### 気仙沼水産加工業の復興を支援

宮城県気仙沼市の基幹産業である水産加工業は、津波と大火災により壊滅的な被害を受けました。工場が集積していた湾岸部では、建物の被害に加え地盤が沈下したため工場再建が遅れており、販路の喪失、雇用問題などの課題と合わせ、産業復興が急務となっています。

当社及び住友商事東北(株)は、三井物産(株)と共同で商社連合を組み、宮城県や気仙沼市、商工会議所と協調体制を取りながら、同産業の早期創造的復興に貢献すべく取り組んでいます。地元の

事業者が結束して、震災後に設立された「気仙沼鹿折加工協同組合」の共同事業活動に対し、商社連合が実務支援を行うことで、同産業の復興のためのビジネスモデル構築をサポートしています。



「気仙沼鹿折加工協同組合」設立1周年組合総会

### ■ 人道支援の取り組み

当社は、従来から継続的に取り組む社会貢献活動のパートナーシップやノウハウを活かして、「住友商事 東日本再生ユースチャレンジ・プログラム」をはじめ、様々な人道支援に取り組んでいます。



#### ジュニア・フィルハーモニック・オーケストラ(JPO)

当社が支援するJPOは、宮城県名取市にて、仙台ジュニアオーケストラとの共演で東日本大震災復興支援チャリティーコンサートを開催。収益金は当社が同額をマッチングしたうえで、「あしなが東北レインボーハウス建設募金」に寄付しました。(2012年11月)



#### バリアフリー上映会

「被災地への様々な支援はあるが、障がい者への支援が少ない」という声を受け、2011年から実施。2012年は宮城県仙台市にて、宮城県障害福祉課の支援を受けた、バリアフリー上映会を開催。障がい者も参加できるよう配慮した取り組みに対して、村井宮城県知事が謝辞を述べられました。(2012年12月)



#### 被災地産品の販売会

本社ビルが入る晴海トリトンスクエアのグランドロビーにて、宮城県の障がい者自立支援施設の商品販売会を実施。お客様からは、「良い商品が手軽に買えて、東北の復興にもつながるとても良い取り組み」との感想が寄せられました。(2013年2月)



#### グリーフケアプログラム

宮城県名取市の仮設住宅にて、長引く避難生活を送っている方々の心のケアのために、グリーフケア(悲しみからの回復のためのケア)プログラムを開催しました。(2012年8月～11月、2013年2月)

当社は、ホームページ内の「社会貢献活動レポート」を通じて、当社グループが世界中で展開している社会貢献活動について、随時情報を発信しています。本レポートに記載している活動のみならず、世界各国での幅広い活動の様子がご覧いただけます。

<http://www.sumitomocorp.co.jp/csr/contribution/report/>



社会貢献活動レポート  
～豊かさと夢に向かって全力疾走！～



## 第三者保証(環境パフォーマンスデータ)



### 独立保証報告書

2013年7月29日

住友商事株式会社  
代表取締役社長 中村 邦晴 殿

KPMGあずさサステナビリティ株式会社  
東京都千代田区大手町1丁目9番7号

代表取締役社長

青藤 和彦 (Red Seal)

#### 目的及び範囲

当社は、住友商事株式会社(以下、「会社」という。)からの委嘱に基づき、会社が作成したアニュアルレポート2013(以下、「アニュアルレポート」という。)に対して保証業務を実施した。本保証業務の目的は、アニュアルレポートの86頁に記載されている2012年4月1日から2013年3月31日までを対象とした下表に示す環境パフォーマンス指標(以下、「指標」という。)が以下に示す会社の定める基準に従って作成されているかについて保証手続を実施し、その結論を表明することである。

| 指標                           | 組織範囲              | 保証水準  |
|------------------------------|-------------------|-------|
| 電力使用量                        | 本社・ブロック・支社・支店(国内) | 合理的保証 |
| CO <sub>2</sub> 排出量(オフィス)    | 本社・ブロック・支社・支店(国内) | 合理的保証 |
| CO <sub>2</sub> 排出量(物流起因)    | 本社・ブロック・支社・支店(国内) | 限定的保証 |
| CO <sub>2</sub> 排出量(通勤、海外出張) | 本社                | 限定的保証 |
| 廃棄物排出量(事業系一般廃棄物及び産業廃棄物)      | 本社・ブロック・支社・支店(国内) | 合理的保証 |
| 水の使用量                        | 本社・ブロック(国内)       | 合理的保証 |

アニュアルレポートの記載内容に対する責任は会社にあり、当社の責任は、保証業務を実施し、実施した手続に基づいて結論を表明することにある。

#### 判断規準

会社は、エネルギーの使用の合理化に関する法律、地球温暖化対策の推進に関する法律及び「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン」(環境省、経済産業省 2012年3月)等を参考にして定めた指標の算定・報告基準(以下、「会社の定める基準」という。)に基づいてアニュアルレポートを作成しており、当社はこの会社の定める基準を指標についての判断規準としている。

#### 保証手続

当社は、国際監査・保証基準審議会の国際保証業務基準(ISAE)3000「過去財務情報の監査又はレビュー以外の保証業務」(2003年12月改訂)及びサステナビリティ情報審査協会のサステナビリティ情報審査実務指針(2012年4月改訂)に準拠して本保証業務を実施した。

##### 合理的保証業務の対象となる指標

合理的保証業務は、指標の作成に係る内部統制を考慮した保証業務リスクの評価、会社の定める基準の適用方法及びその基礎となる情報の評価、データの測定方法の検討及び指標の表示の検討を含む保証手続を通じて実施した。

##### 限定的保証業務の対象となる指標

限定的保証業務は、主として指標の作成に責任を有するもの等に対する質問、分析的手続等の保証手続を通じて実施され、合理的保証業務ほどには高い水準の保証を与えるものではない。当社の実施した限定的保証手続には以下の手続が含まれる。

- ・アニュアルレポートの作成・開示方針についての質問
- ・会社の定める基準の検討
- ・指標に関する算定方法及び内部統制の整備状況に関する質問
- ・集計データに対する分析的手続の実施
- ・会社の定める基準に従って指標が把握、集計、開示されているかについて、試査により入手した証拠との照合並びに再計算の実施
- ・指標の表示の妥当性に関する検討

当社は、保証業務の結果として結論を表明するための合理的な基礎を得たと判断している。

#### 結論

##### 合理的保証業務の対象となる指標

当社は、アニュアルレポートに記載されている指標が、すべての重要な点において、会社の定める基準に従って作成されているものと認める。

##### 限定的保証業務の対象となる指標

上述の保証手続の結果、アニュアルレポートに記載されている指標が、すべての重要な点において、会社の定める基準に従って作成されていないと認められる事項は発見されなかった。

#### 利害関係

当社及び本保証業務に従事したものと会社との間には、サステナビリティ情報審査協会の倫理規程に規定される利害関係はない。

## CSRの取り組みに対する第三者意見



公益社団法人  
日本フィナンソロビー協会  
理事長

高橋 陽子氏

### プロフィール

高校教師を経て、1985年に上智大学カウンセリング研究所専門カウンセラー養成課程修了、専門カウンセラーの認定を受ける。1985年～1991年、関東学院中学・高校の心理カウンセラーとして、生徒・教師・父母のカウンセリングに従事。1991年に日本フィナンソロビー協会入会。常務理事・事務局長を経て2001年より理事長。

主に、企業の社会貢献を中心としたCSRの推進に従事。NPOや行政との協働事業の提案や、各セクター間の橋渡しを行い、「民間の果たす公益」の促進に寄与することを目指している。主な編・著書は『フィナンソロビー入門』、『社会貢献へようこそ』など。

### 1.「アニュアルレポート」と「社会と環境に関するレポート」の統合の意義

2013年度のレポートの大きな特徴は、CSRの取り組みを報告する従来の「社会と環境に関するレポート」を「アニュアルレポート」に統合して発行した点である。企業の現状と方向性の全体像を伝えるものとして統合レポートは重要な媒体である。また、作成プロセスでの腐心や議論がさらに重要な意味を持つと思う。セグメントごとに、「事業活動を通じたCSRへの取り組み」が掲載されており、事業遂行においてCSR的観点を入れながら、その実行に注力しておられることを評価したい。ただ、初年度ということもあり、まだまだ結合というレベルを脱しきれていない。「住友の事業精神」を具現化するための真なる統合に向けて、自由闊達な議論や創発的な実験を経て、より進化したレポートになることを期待したい。

### 2.水資源問題への包括的な取り組みを期待

持続可能な社会の実現に向けて、環境保全におけるグローバル企業に対する期待はますます大きくなってきているが、社員の意識向上に向けた研修の積極的な開催などは、風土づくりに大いに役立っていると思う。そうした積み重ねが、環境マネジメント・環境会計に関して一定の成果を上げることにつながっているのではないだろうか。

水資源問題は、世界的な重要課題になっており、水ビジネスを積極的に展開しているからこそ、地域貢献としての活動も期待したい。両面からの支援が、社会の課題解決への包括的な貢献につながると思う。

### 3.社会に対する取り組みへの期待

「人材は経営の最重要リソース」という指針のもとに、多様な側面からの記述がなされていて、理解促進に役立っている。

社会貢献活動に関しては、グローバル企業らしく、世界各地での多彩な取り組みが伝わり頼もしい。また、参加者・受益者の声や写真などの掲載は温もりや躍動感が伝わり興味深い。ただ、総花的な感否めない。人材育成・環境保全を核に、企業市民としての取り組みも再定義し、ジャンル別に整理してみたらどうだろう。その過程で、事業や地域の特性などとの関連性が浮き彫りになり、次のステップへの道筋が掴めると思う。

東日本大震災の復興支援は、人材育成・人道支援・産業復興支援という柱を明確に打ち出しており、企業への期待と信頼感が増す。こうした気概ある支援を参考に、各地での日常的な支援に広げてほしい。

本レポート発行を足掛かりに、「住友の事業精神」を基点として、より包括的に高いレベルのCSR経営を目指していけることを期待している。

### 第三者意見をいただいて

「アニュアルレポート2013」の発行にあたり、高橋様には貴重なご意見をいただき、誠にありがとうございます。

当社は、2012年度まで「社会と環境に関するレポート」を発行してきましたが、2013年度より「アニュアルレポート」におけるCSRの取り組みに関する情報を拡充する形で両レポートを統合いたしました。ご指摘いただきました通り、まずは両レポートを一本化することから着手したものであり、統合報告に関する国際的フレームワーク策定の動きをフォローしつつ、2014年度以降、一層の質の向上を目指したいと考えています。

「次世代人材の育成支援」と「内外地域社会への貢献」を軸に推進している社会貢献活動につきましては、今後は「次世代人材育成」に一層注力していきたいと考えています。現在、「住友商事奨学金」と「住友商事 東日本再生ユースチャレンジ・プログラム」の一層の拡充を図っており、本レポートを通じて、取り組みの現状をご報告しています。当社グループは世界各地において様々な社会貢献活動を展開していま

すので、高橋様からいただいたご助言を踏まえ、活動内容をより分かりやすく整理し、「事業や地域の特性などとの関連性」が浮き彫りになるよう、報告の仕方を工夫していきたいと思えます。

特筆いただいた水資源問題につきましては、当社グループの水ビジネスをご評価いただき、ありがとうございます。当社も水資源問題を重要な社会的課題として認識しております。グローバルな企業グループとして、事業活動を通じて課題解決に向けて取り組むことが基本ですが、社会貢献活動を通じた支援につきましても、事業活動の場で接するステークホルダーの方々との対話を通じて、機会を捉えていきたいと考えています。

CSR委員長  
取締役 専務執行役員  
コーポレート・コーディネーショングループ長

阿部 康行